

2025年8月期（第47期）第1四半期 決算補足説明資料

2025年1月14日

upr

upr ユーピーアール株式会社
(コード番号7065 東証スタンダード市場)

業績サマリー

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA ※	
3,793 百万円	44 百万円	97 百万円	830 百万円	
対前年比 増減率	△2.4%	△77.6%	△64.0%	△13.8%

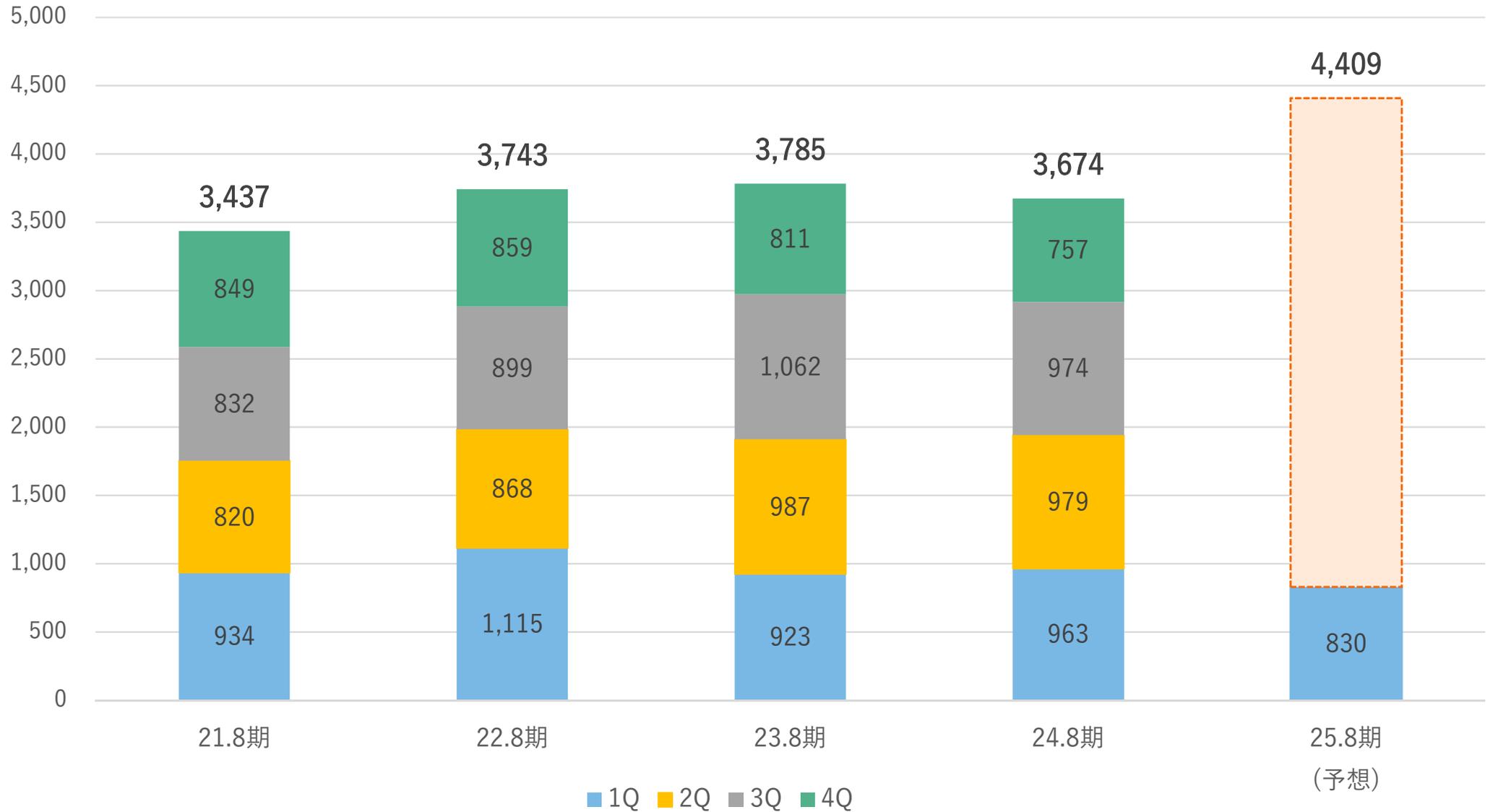
※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

対前年比、減収減益

- 売上：レンタル以外の減収により、対前年比△92百万円の減収
- 営業利益：商品評価損及び一過性の販管費の発生により、対前年比△152百万円の減益
- 経常利益：営業利益、受取補償金の減少により、対前年比△172百万円の減益

EBITDAの年次推移（5期分）

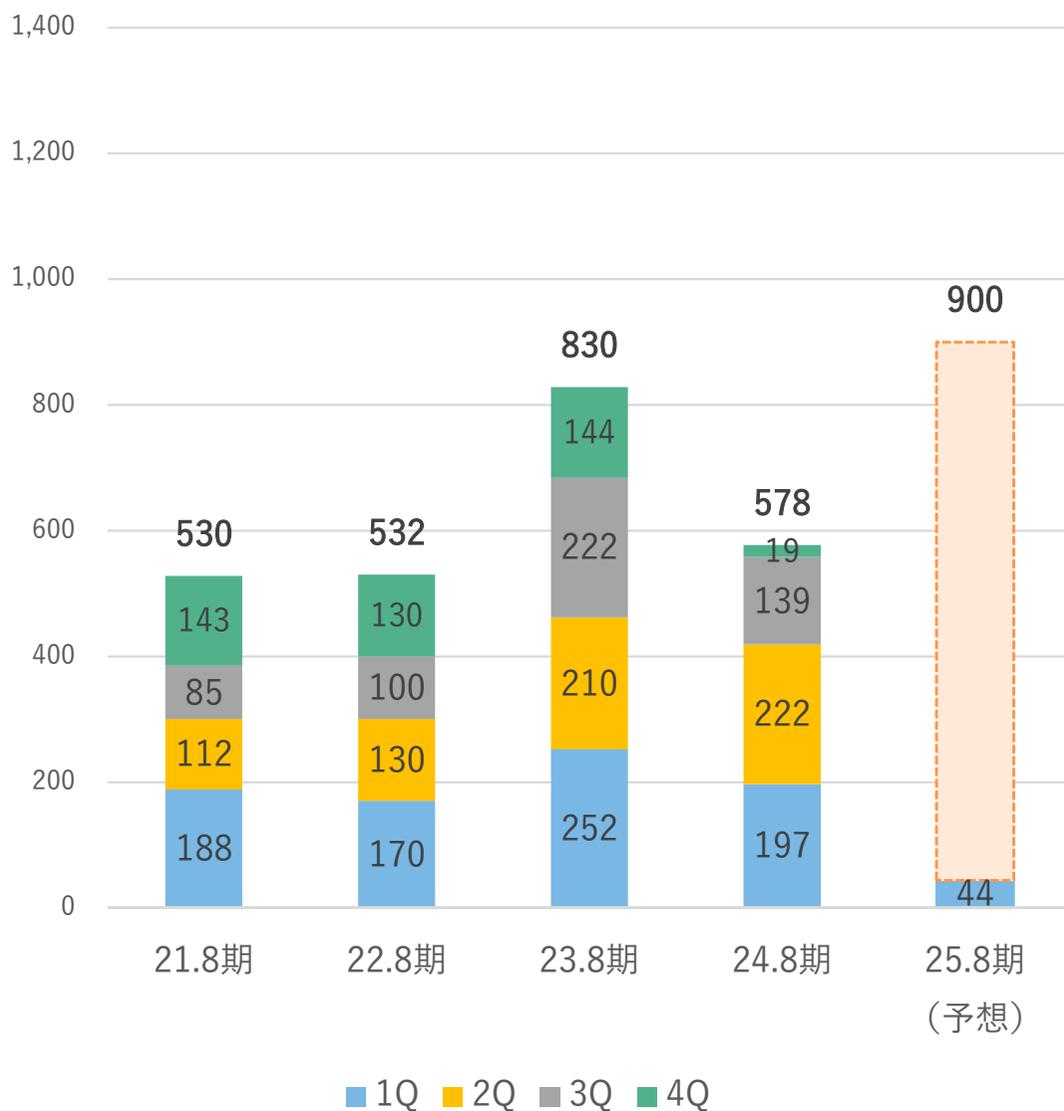
（単位：百万円）



営業利益・経常利益（5期分）

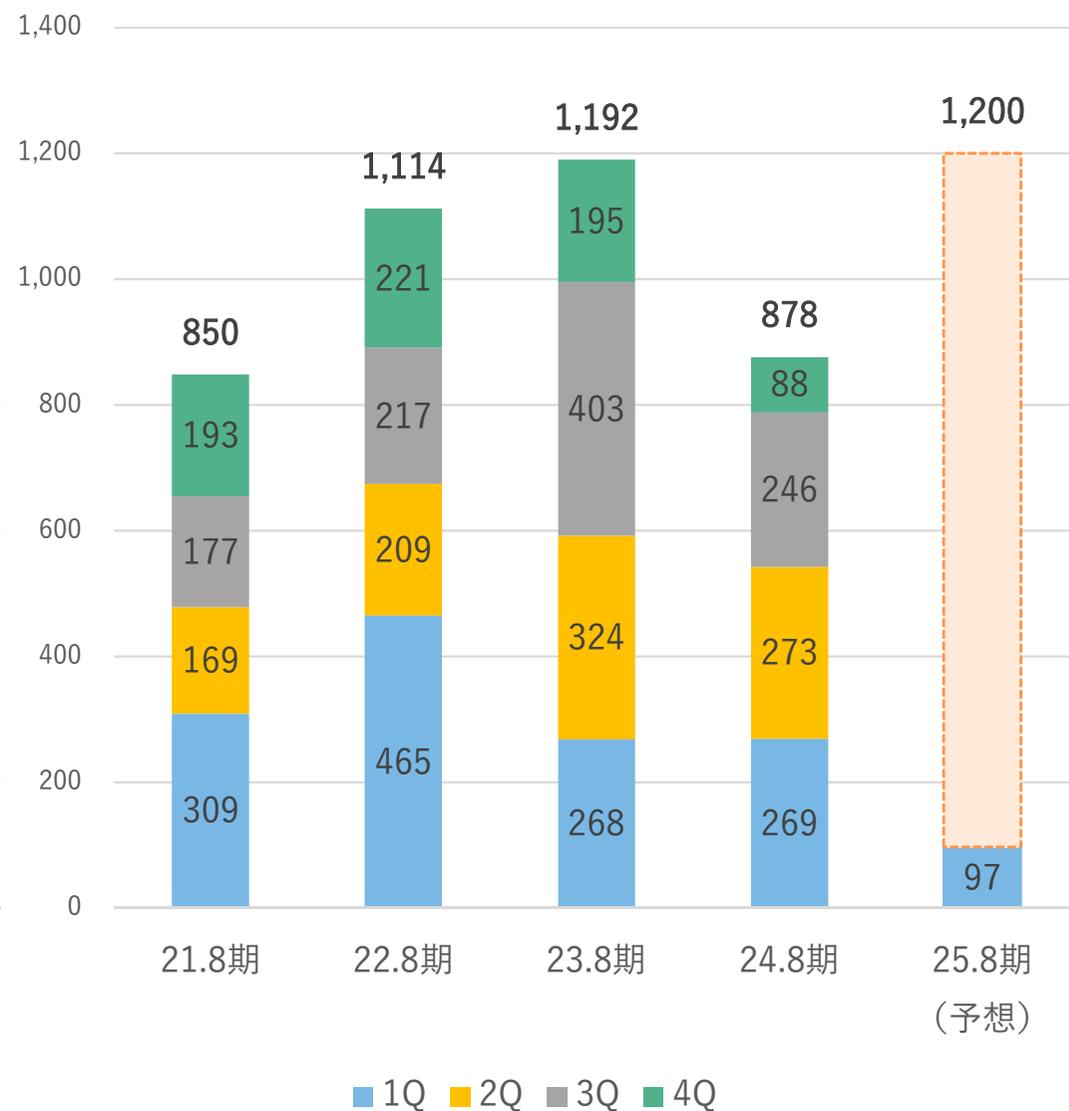
(単位：百万円)

営業利益



(単位：百万円)

経常利益



売上高詳細

(単位：百万円)		24.8期_1Q	25.8期_1Q	対前年比		25.8期_2Q (業績予想)	対業績予想	25.8期_通期 (業績予想)	対業績予想
				増減額	増減率		進捗率		進捗率
物流事業	レンタル	2,483	2,617	134	5.4%	5,223	50.1%	10,656	24.6%
	販売	961	814	△ 147	△15.3%	1,781	45.7%	3,712	21.9%
	アシストスーツ	27	23	△ 4	△15.8%	59	39.2%	120	19.4%
	物流IoT	107	101	△ 5	△5.2%	233	43.5%	500	20.3%
	合計	3,579	3,556	△ 23	△0.7%	7,297	48.7%	14,989	23.7%
コネクテッド事業	ICT	201	147	△ 53	△26.7%	287	51.3%	740	19.9%
	ビークルソリューション	104	89	△ 15	△14.5%	149	59.7%	470	19.0%
	合計	305	236	△ 68	△22.5%	437	54.2%	1,210	19.6%
全社合計		3,885	3,793	△ 92	△2.4%	7,734	49.0%	16,200	23.4%
(うち海外)		373	214	△ 158	△42.5%	397	54.1%	888	24.2%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

第1四半期ポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	増収	詳細p.9 ■ 輸送用はフローズン業界・家庭紙が順調に拡大 ■ 保管用は横ばいで推移
	販売	減収	■ 前期に計上したベトナムでの大口スポット案件を除けば堅調に推移
	アシスト スーツ	減収	■ サポートジャケット「Bb+Air」の大手量販店向けの追加受注 ■ 販売台数は前年同期比増も手頃な価格モデルが好評のため減収となる ■ 国交省の新技术データベースに登録された
	物流IoT	減収	■ 医薬品適正流通基準(GDP)等に対応した温度管理ソリューションの需要は堅調にあるものの、わずかに期初計画には届かず
コネクティッド事業	ICT	減収	■ 前期に計上した大口スポット販売案件をカバーするには至らず ■ 駐車場関連の遠隔監視ソリューション(サービス)は伸長 ■ 「DXタグ」は新アプリを9月にリリースし、実証実験中
	ビークル ソリューション	減収	■ 前期に計上した主要顧客の計画前倒しの車載器販売をカバーするには至らないが想定済みであり、期初計画通りに推移

損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	24.8期_1Q	25.8期_1Q	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	3,885	3,793	△ 92	△2.4%
売上原価	2,627	2,556	△ 70	△2.7%
売上総利益	1,258	1,236	△ 21	△1.7%
売上総利益率	32.4%	32.6%	0.2%	—
販売費及び一般管理費	1,061	1,192	131	12.4%
販管費率	27.3%	31.4%	4.1%	—
営業利益	197	44	△ 152	△77.6%
営業利益率	5.1%	1.2%	△3.9%	—
経常利益	269	97	△ 172	△64.0%
経常利益率	6.9%	2.6%	△4.4%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	167	15	△ 151	△90.6%
当期純利益率	4.3%	0.4%	△3.9%	—
EBITDA	963	830	△ 133	△13.8%
EBITDAマージン	24.8%	21.9%	△2.9%	—
設備投資額	1,155	1,327	171	14.8%
減価償却費	684	757	73	10.7%
研究開発費	13	45	31	232.5%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

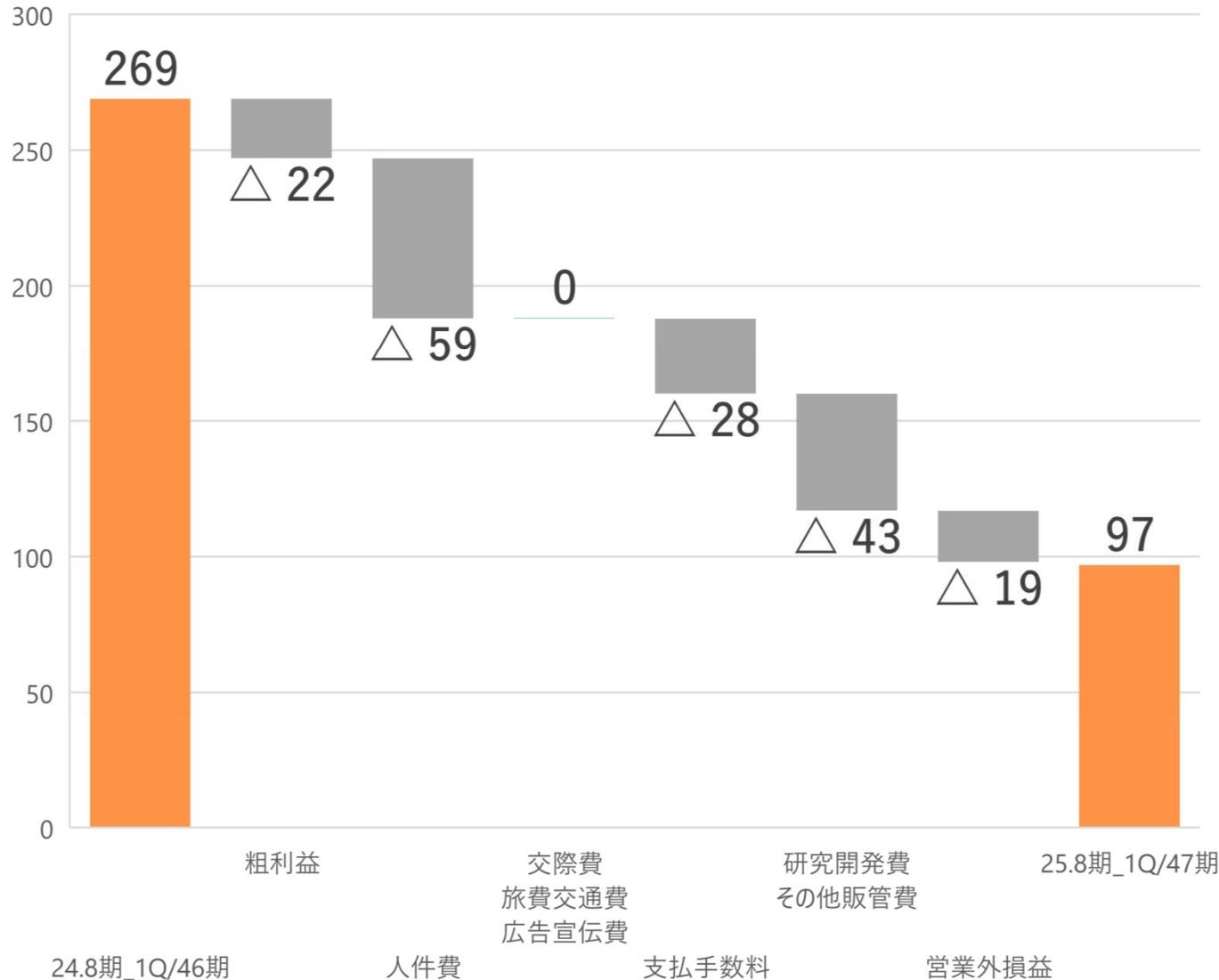
貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)	24.8期_4Q	25.8期_1Q	対前期末比	コメント
			増減額	
流動資産	6,149	5,458	△ 691	現金及び預金の減少
現金及び預金	3,507	2,770	△ 737	
固定資産	15,320	15,827	507	レンタル資産の増加等
レンタル資産 (純額)	11,167	11,713	546	
資産合計	21,470	21,285	△ 184	
負債合計	12,444	12,345	△ 99	買掛金の増加及び長期借入金等の減少
株主資本	8,911	8,812	△ 99	
純資産	9,025	8,940	△ 84	配当金支払による利益剰余金の減少
負債・純資産合計	21,470	21,285	△ 184	
自己資本比率 (%)	41.6%	41.5%	△0.1%	

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

経常利益の増減分析（対前年比）

（単位：百万円）



粗利益

レンタルの売上増はあるものの、輸送用を中心にパレットの積極的な購入に伴う償却費の増加、デポ運営費用や運送費用の増加などにより粗利益ベースでは貢献せず

DXタグ商品評価損

△32百万円

人件費

役員退任に伴う一過性の経費

△45百万円

支払手数料

DX化推進に伴う経費増加

研究開発費・その他販管費

ソフトウェア減価償却費等の増加

営業外損益

受取補償金：△22百万円

レンタル

売上は対前年比5.4%増

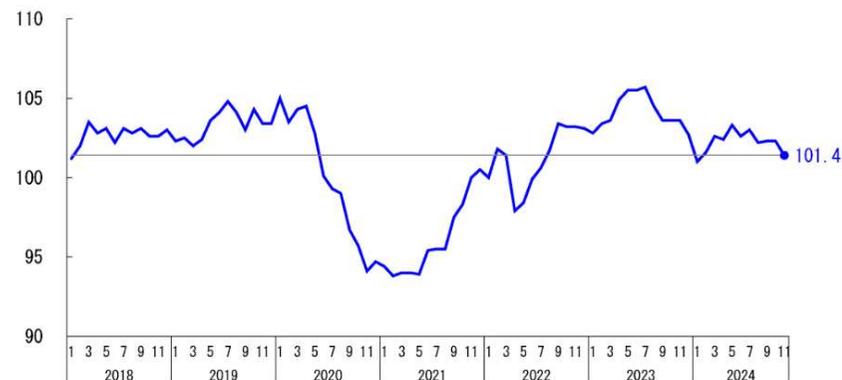
物流の2024年問題で輸送用は順調に受注し伸長しているが、保管用は横ばいに推移

- 保管用パレットのレンタル売上 (対前年比△0.3%)**
 - ・保管用パレットは年末に向けた季節性の需要はあったものの、期初想定よりも回復に至らず モノの動きは弱く横ばいに推移
- 輸送用パレットのレンタル売上 (対前年比+13.5%)**
 - ・フローズン業界（冷蔵・冷食）で当社のパレット回収ネットワークを活用した取り扱いが増加
 - ・玄米輸送は36県まで拡大し、堅調に推移
 - ・2024年問題が顕在化する以前から進めていた家庭紙パレット共同利用研究会（家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局）での専用パレットの共同利用・共同回収の取り組みが順調に推移
- 海外 (対前年比+28.3%)**
 - ・タイを中心に好調に推移
 - ・当社の認知度が向上し現地企業での採用も進んでいる

鉱工業在庫指数の動向

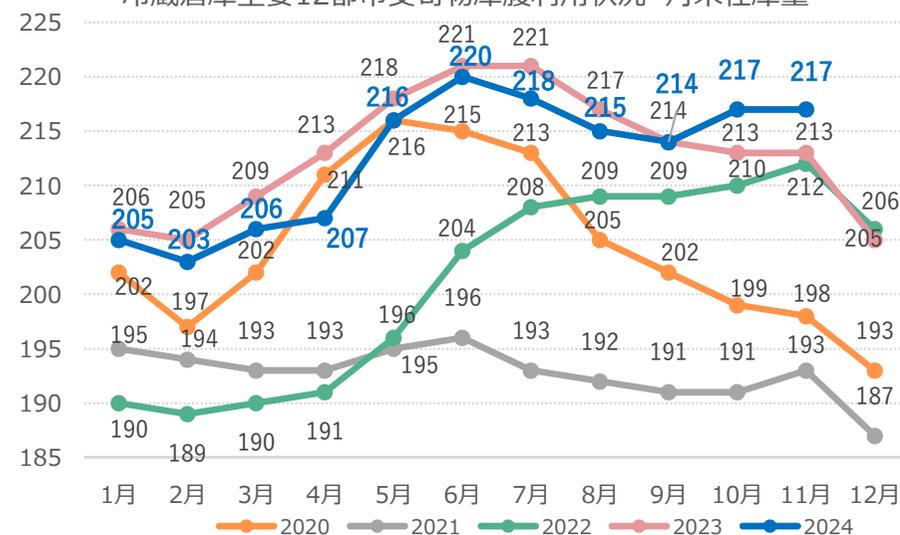
・2024年11月の鉱工業在庫指数は、101.4(前月比-0.9%)と3か月ぶりの低下。

(2020年=100、季節調整済)



出所：経済産業省

冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量

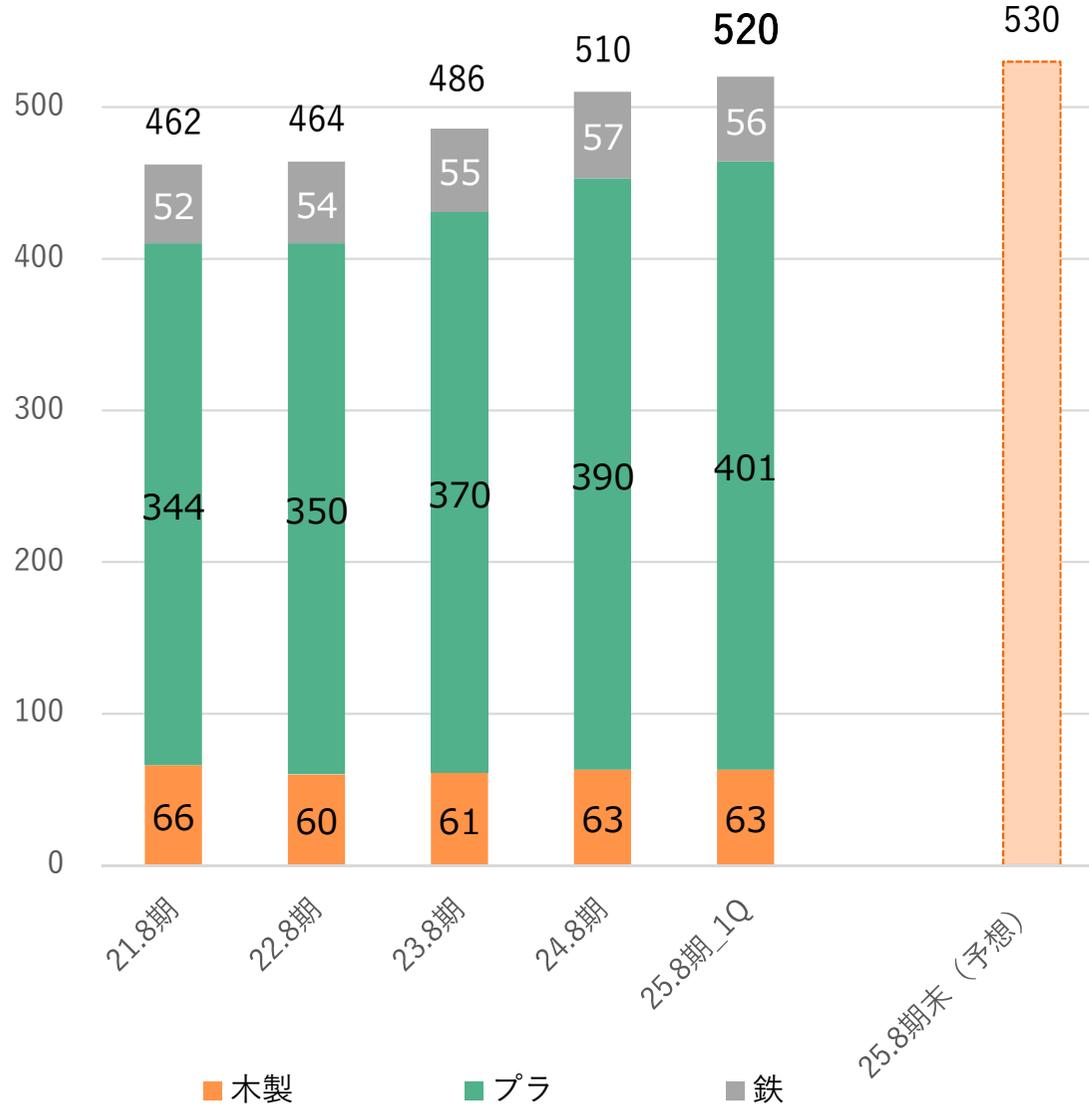


出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

パレット保有枚数及び各種指標

各アイテム保有枚数

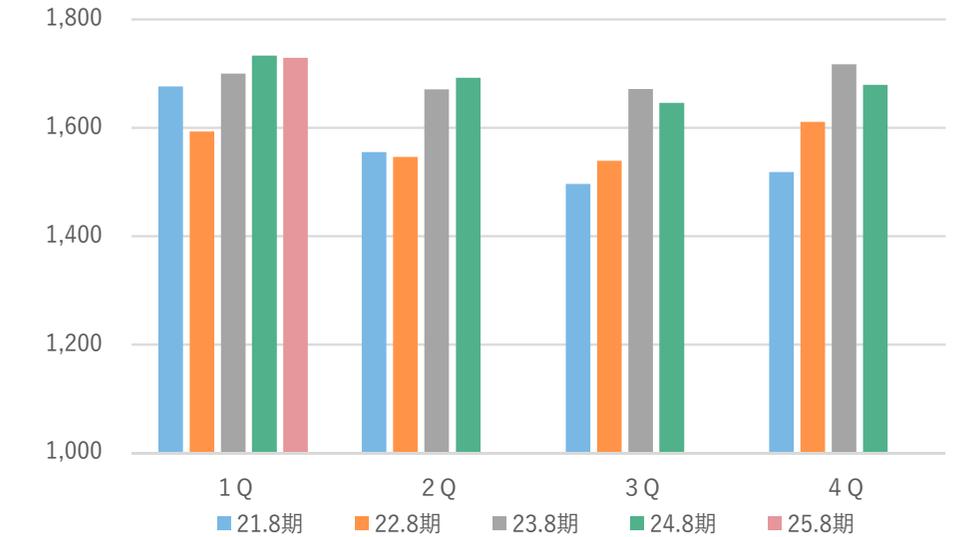
(万枚)



国内保管用パレット

レンタル売上

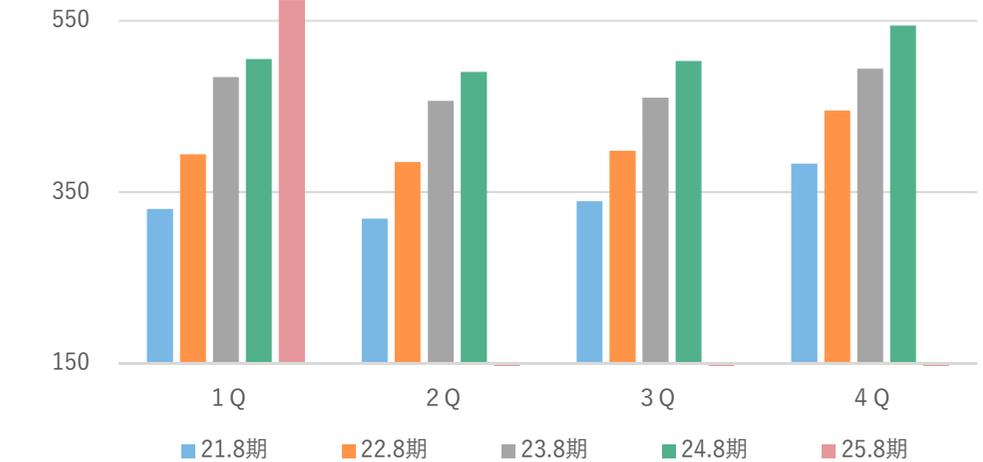
(百万円)



国内輸送用パレット

レンタル売上

(百万円)



配当政策の変更（2026年8月期から）

【変更の理由】

- 利益還元の一層の充実と配当の安定性を高め、あわせて資本効率の向上を図る
- DOE（自己資本配当率）指標を導入

（当面の成長段階ではDOE 3%を目処とし、将来的にはDOE 5%を目標とする）

※DOE（自己資本配当率）＝年間配当総額÷自己資本の平均

【変更の内容】

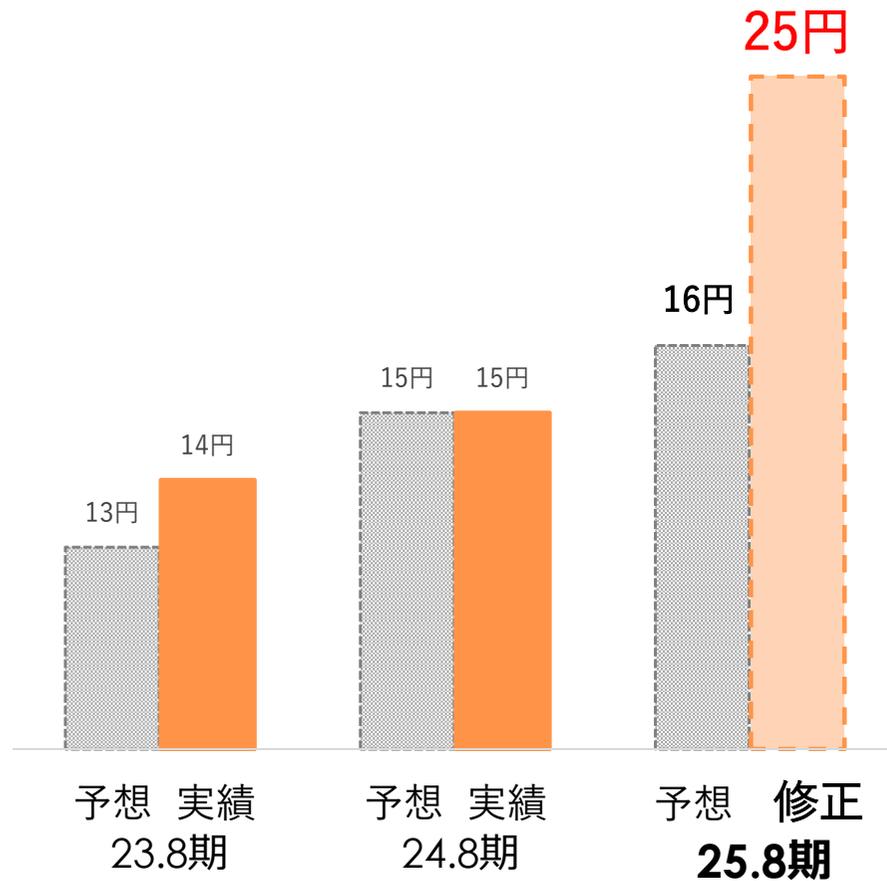
変更前	変更後
<p>当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保し、健全な財務体質を維持しつつ、当面は連結配当性向10%を目処とし、将来的には連結配当性向30%を目標とするとともに、減配を行わないことを原則としております。</p>	<p>当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保し、健全な財務体質を維持しつつ、<u>当面はDOE（自己資本配当率）3%を目処とし、将来的にはDOE 5%を目標とすることを原則としております。</u></p>

【変更の時期】

2026年8月期から適用

（※詳細につきましては、本日公表の「2026年8月期から配当政策の変更（DOE指標導入）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください）

配当予想の修正（増配）



【2025年8月期方針】

2026年8月期からの配当政策の変更を踏まえ、株主の皆様への利益還元の充実を段階的に前倒して実現

1株当たりの配当金(予想)を25円へ修正

(1株当たり9円増配)

(※詳細につきましては、本日公表の「2026年8月期から配当政策の変更（DOE指標導入）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください）

物流の2024年問題に関する情報

物流の2024年問題に対する国の施策1/2

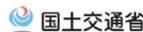
■ 2024年11月1日 国土交通省 「トラック・物流Gメン」への改組と体制の拡充

- ・ 国交省の報道発表 https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000832.html
- ・ 物流全体の適正化を図る観点から「トラック・物流Gメン」に改組し、倉庫業者からも情報収集
- ・ 162名体制から拡充し、総勢360名規模で対応

■ 2024年11月5日 国土交通省・農林水産省・経済産業省 第4回官民物流標準化懇談会開催

- ・ 資料は国土交通省のウェブサイト上に公開
https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000261.html
- ・ パレット標準化の取組状況、改正物流効率化法を踏まえた取組状況、紙加工品・加工食品・菓子物流のアクションプラン進捗状況などがまとめられている

「トラック・物流Gメン」への改組と体制の拡充



- 令和5年7月に発足したトラックGメンは、これまでに荷主等に対して1,000件超の是正指導を行うなど、**着実に成果を挙げてきている。**
- 他方で、荷待ち時間の削減などにあたり、倉庫業者の取組みは寄託者である発着荷主の協力が必須であり、サプライチェーン全体の取引環境を適正化するために**倉庫業者からの意見聴取**が重要である。
- また、荷主による買いたたきや価格転嫁交渉に応じない事例など、**荷主とGメン**の連携強化が求められる。
- このような状況を踏まえ、**トラックGメンの改組及び拡充**を行い、**荷主等**と協力を進めたい。

概要

<トラックGメンの改組>
 ・ 現行のトラックGメンについて、物流全体の適正化を図る観点から、「**トラック・物流Gメン**」に改組し、**倉庫業者からも情報収集**

<体制の拡充> **現行162名**に、
 ・ 国交省の**物流担当職員**（本省・各地方運輸局等）から29名
 ・ 各都道府県のトラック協会が新たに設ける「**Gメン調査員**」166名を追加し、**総勢360名規模**で対応

スケジュール

11月1日 新体制始動
 11月～12月 集中監視月間

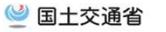
業務フローの



今後のスケジュール（想定）

- 2024年5月15日 物流改正法 公布
- **2024年6月28日** **第1回合同会議**（規制措置の施行に向けた事務局にて各種業界団体と意見交換）
- 2024年7月以降 **第2回合同会議**（取りまとめ素案の提示や業界ヒアリング）
- **2024年8月26日** **第3回合同会議**（取りまとめ案の審議（書面開府））
- **2024年9月26日** **第3回合同会議**（意見提出件数 約880件）
- **2024年9月27日～10月26日** **パブリックコメント**（意見提出件数 約880件）
- **2024年11月上旬** **第4回合同会議**（パブリックコメントを踏まえた取りまとめ）
- **2025年4月（想定）** **法律の施行①**
 - 基本方針
 - 荷主・物流事業者等の努力義務・判断基準
 - 判断基準に関する調査・公表
- **2026年4月（想定）** **法律の施行②**
 - 特定事業者の指定
 - 中長期計画の提出・定期報告
 - 物流統括管理者（CLO）の選任

紙加工品（衛生用品分野）におけるアクションプランについて



アクションプランの概要

【パレットの必要性と Design for Logistics (DFL) の重要性】
 ・ パレットは単にトラックドライバーの長時間労働の改善のみならず、発着主から着荷主まで一貫したパレチゼーションによって積替え作業が不要になるなど、サプライチェーン全体の生産性の向上を図ることができるメリットがある
 ・ DFLとは物流の生産性向上を目的として製品の設計等を行うことを指し、パレットへの積み付け効率を考慮した製品・外装サイズの見直しを行い最適化することで、パレットによる積載率の低下を最大限抑制することが可能となる

【民間の取組み】

・ 衛生用品分野におけるパレットサイズはT11型（1,100mm×1,100mm）とする
 ・ 荷量の多い品目（SKU）については、2023年度までのパレットサイズを目指し、その他の品目についても順次パレットサイズを実施していく
 ・ T11型を活用する上で積載効率の低下を最大限抑えるため、外装サイズの最適化（DFL：Design For Logistics）を進める

【行政の支援】

・ 物流総合効率化法の特措に基づき支援・表彰制度の活用・周知PR
 ・ 行政の旗振りの下、関係者によるフォローアップを行い、取組を推進する

【推進体制】

・ 関係者によるフォローアップを行い、取組を推進する

工程表

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度～
T11型パレットによるパレットの導入		荷量の多い品目(SKU)のパレットの検討・導入	その他の品目(SKU)のパレットの検討・導入	
DFLの促進		DFLを踏まえた外装サイズの見直し		

フォローアップ

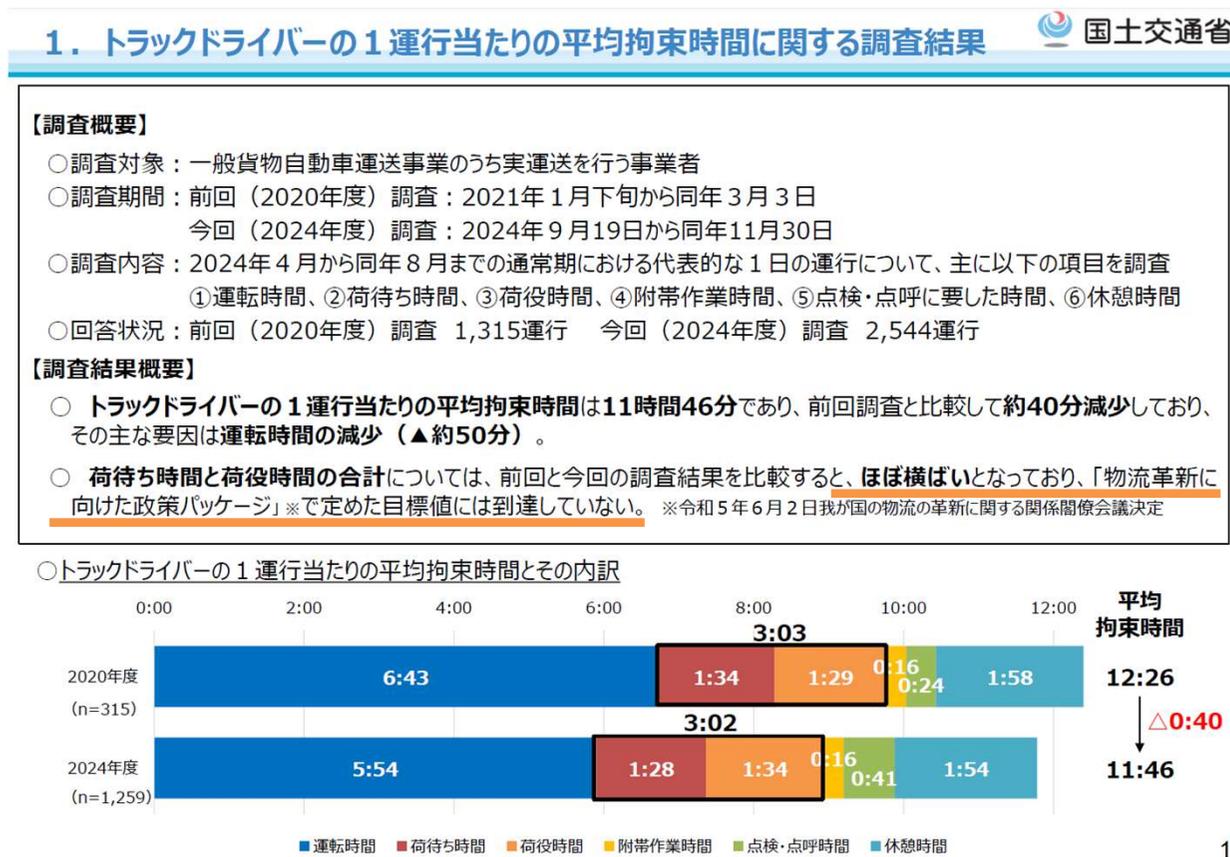
2024年6月に「第5回紙加工品（衛生用品分野）物流研究会」を開催し、アクションプランを踏まえた各社の取組の進捗状況を共有。
【取組事例】
 ・ 製品/パッケージや段ボールサイズのコンパクト化を行いながら、パレットサイズをT13型からT11型へ順次変更（65%進捗）（メーカー）
 ・ 2025年度中の紙加工品の全工場におけるT11型パレット使用を目指し、準備を推進中（メーカー）
 ・ 主力工場は本年中にパレット化の工事を予定、小規模工場は手積みとパレット積みによる「ハイブリッド積み」を実施（積込作業は90分から55分に短縮）。今後は全量パレット化を進めるため、段ボールのサイズ調整に取組み予定（メーカー）

出所：国土交通省

物流の2024年問題に対する国の施策2/2

■ 2024年12月25日 国土交通省・厚生労働省 第17回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会開催

- 資料は国土交通省のウェブサイト上に公開
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk4_000022.html
- 3年前と比較してトラックドライバーの運転時間の減少はあったが、荷待ちと荷役時間の合計はほぼ横ばいとなっており、「物流革新に向けた政策パッケージ」で定めた目標値には達していない



參考資料

2025年8月期トピックス

NIKKEI
Smart Work

2025

年月	対象事業	トピックス
2024年9月	アシストスーツ	外骨格型パッシブタイプのアシストスーツ サポートジャケット「Bb+FIT II」を発売
2024年10月	アシストスーツ	「サポートジャケットBb+シリーズ」が国交省の新技术データベースに登録
2024年11月	全社	「日経サステナブル総合調査スマートワーク経営編」3星に認定

売上高詳細（四半期毎）



(単位：百万円 増減率：%)

		23.8期								24.8期								25.8期	
		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		1 Q	
		売上	増減率																
物流事業	レコ	2,420	11.4	2,338	9.7	2,358	9.6	2,465	7.6	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6	2,617	5.4
	販売	945	27.0	917	40.8	1,020	16.4	675	-8.6	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7	814	-15.3
	AS	49	74.4	23	-18.9	23	-39.6	19	-24.9	27	-44.0	19	-17.0	44	89.8	9	-52.0	23	-15.8
	物流IoT	105	-0.4	109	-1.6	104	-11.5	105	7.2	107	1.4	136	24.8	109	4.1	92	-12.3	101	-5.2
	合計	3,521	15.4	3,389	15.9	3,507	10.1	3,265	3.5	3,579	1.7	3,602	6.3	3,779	7.8	3,399	4.1	3,556	-0.7
コネクティッド事業	ICT	156	-4.2	229	59.5	199	1.9	213	51.1	201	28.3	192	-16.1	152	-23.7	136	-36.2	147	-26.7
	VS	69	-19.9	69	19.0	97	-10.2	112	0.1	104	49.5	96	37.8	98	0.7	120	6.9	89	-14.5
	合計	226	-9.7	299	47.8	297	-2.4	326	28.5	305	34.8	288	-3.6	250	-15.7	256	-21.3	236	-22.5
全社合計		3,748	13.5	3,688	18.0	3,804	9.0	3,592	5.4	3,885	3.7	3,891	5.5	4,029	5.9	3,656	1.8	3,793	-2.4
(うち海外)		147	17.9	145	8.7	140	9.1	169	10.8	373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0	214	-42.5

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。